



2022年7月28日

各 位

会 社 名 株式会社ユーザベース
代表者名 代表取締役社長 Co-CEO/CTO 稲垣 裕介
代表取締役社長 Co-CEO 佐久間 衡
(コード：3966、東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 千葉 大輔
(TEL：IR 専用問い合わせ窓口 03-4533-1999)

事業適応計画（成長発展事業適応計画）認定のお知らせ

当社は2022年7月27日付で経済産業省が定める事業適応計画（成長発展事業適応計画）の認定を受けましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 制度概要について

産業競争力強化法等の一部を改正する法律の施行により、コロナ禍の厳しい経営環境の中で、ポストコロナに向けた事業再構築・再編等の経営改革に果敢に挑む企業に対し、事業再構築・再編等に向けた投資内容を含む計画（事業適応計画）を業所管大臣に提出し認定を受けた場合、コロナ禍に生じた欠損金を対象に最長5事業年度の間、繰越欠損金の控除上限を投資の実行金額の範囲内で現行の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置を受けることができる制度であります。

2. 業績に与える影響

本制度の対象となる繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上することで、認定を受けた会計年度の当期純利益（連結では親会社株主に帰属する当期純利益）が改善する効果があります。計上する繰延税金資産の金額については、今後、合理的な見積りが可能となった段階で速やかに開示いたします。

また、業績予想についても、修正の必要が生じましたら直ちに開示いたします。

※詳細は経済産業省のウェブサイトをご覧ください

(https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/nintei_kurikoshi.html)

以上